

# 財政制度等審議会 財政投融资分科会

## 説明資料

(地方公共団体)

令和2年11月20日  
財務省理財局

## <目 次>

### 1. 機関の概要等

～地方公共団体向け財政融資の現状と基本的考え方～

### 2. 令和3年度要求の概要

### 3. 編成上の論点① 防災・減災・国土強靱化等に資する 事業への配分について

### 4. 編成上の論点② 臨時財政対策債への配分について

# 1. 機関の概要等

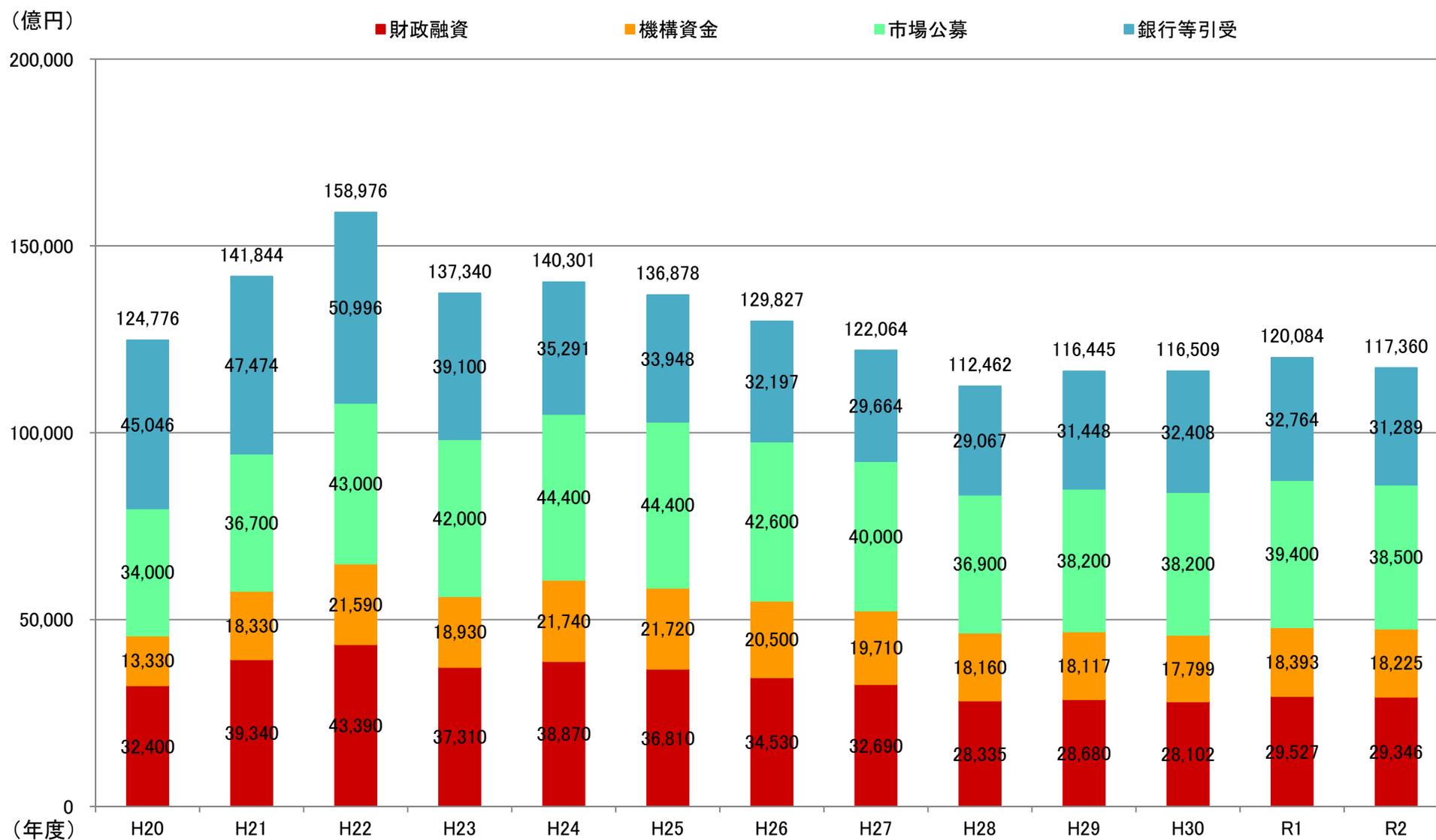
～地方公共団体向け財政融資の現状と基本的考え方～

## 2. 令和3年度要求の概要

3. 編成上の論点① 防災・減災・国土強靱化等に資する事業への配分について

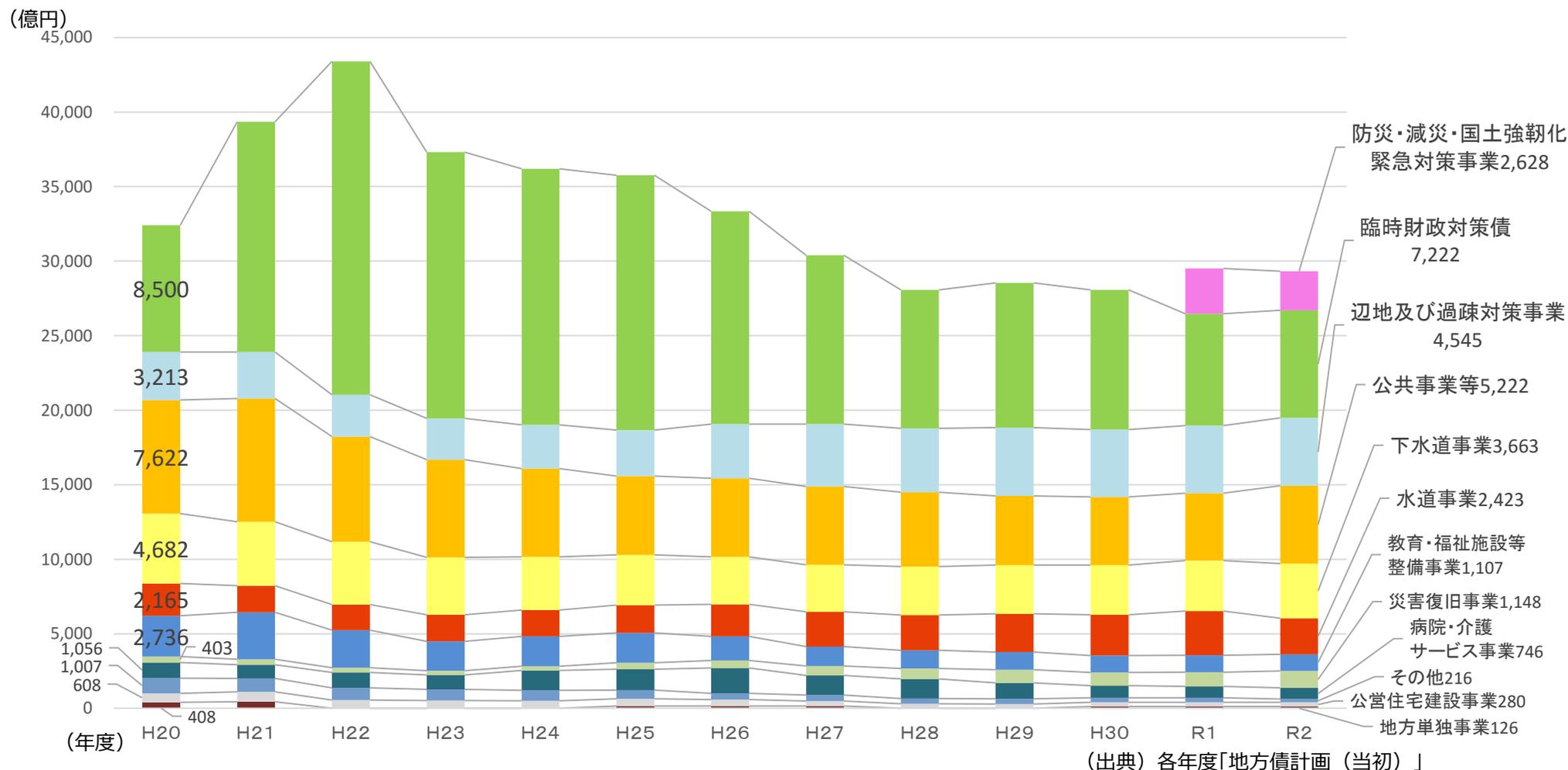
4. 編成上の論点② 臨時財政対策債への配分について

# 1-1 地方債計画額（当初）の推移（資金別）



## 1-2 地方向け財政融資資金の事業別貸付額の推移

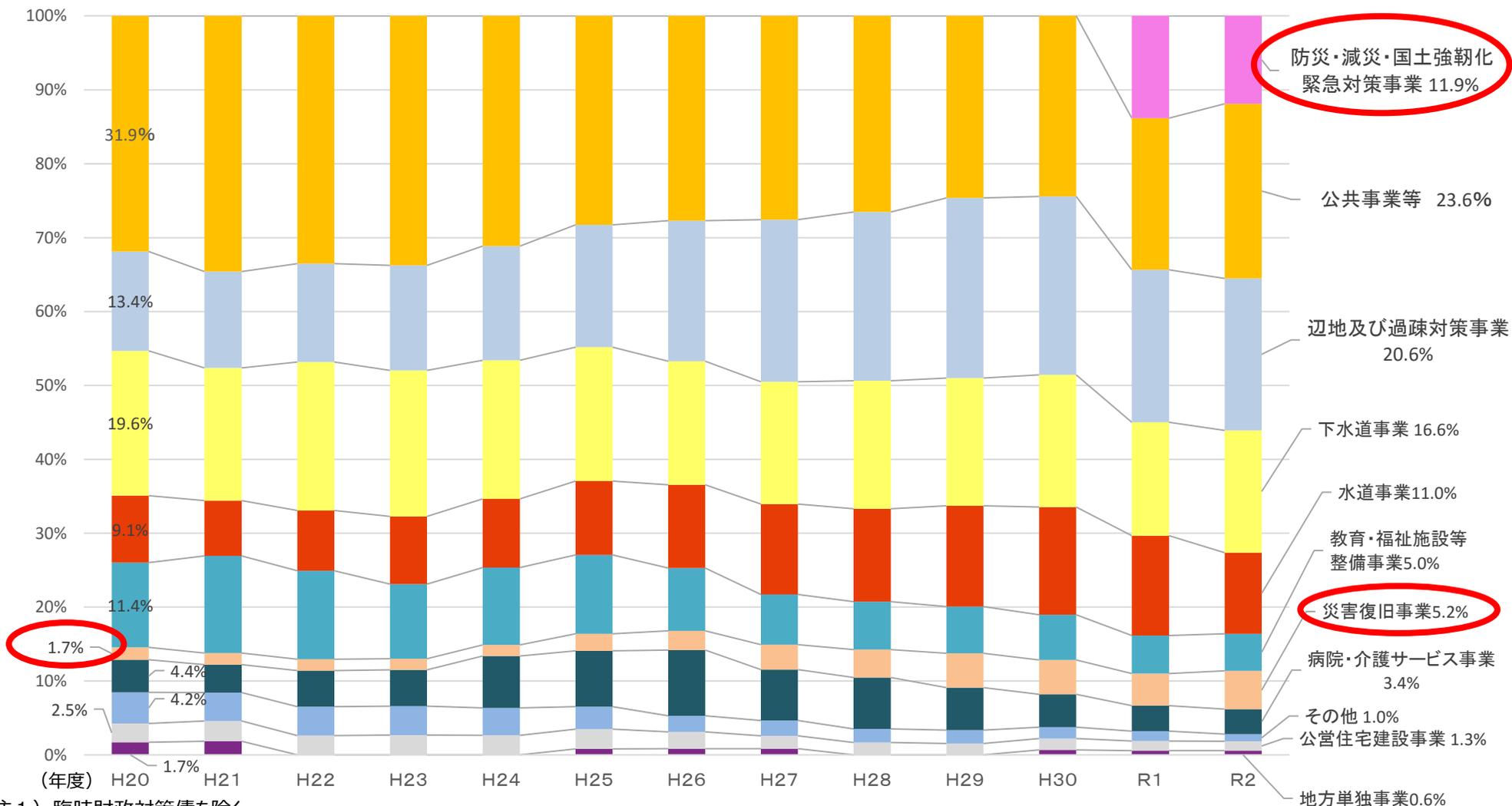
- 事業別にみると、臨時財政対策債の引受けを減少させてきている。
- 令和2年度においては、前年度に引き続き、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業に積極的に対応している。



(注) 平成24年度から令和2年度は、「東日本大震災分」を除く。

# 1-3 地方向け財政融資資金の事業別貸付割合の推移

- 財政融資資金の貸付割合は、災害復旧や辺地及び過疎対策が増加傾向にある。
- 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業の割合は10%強となっている。



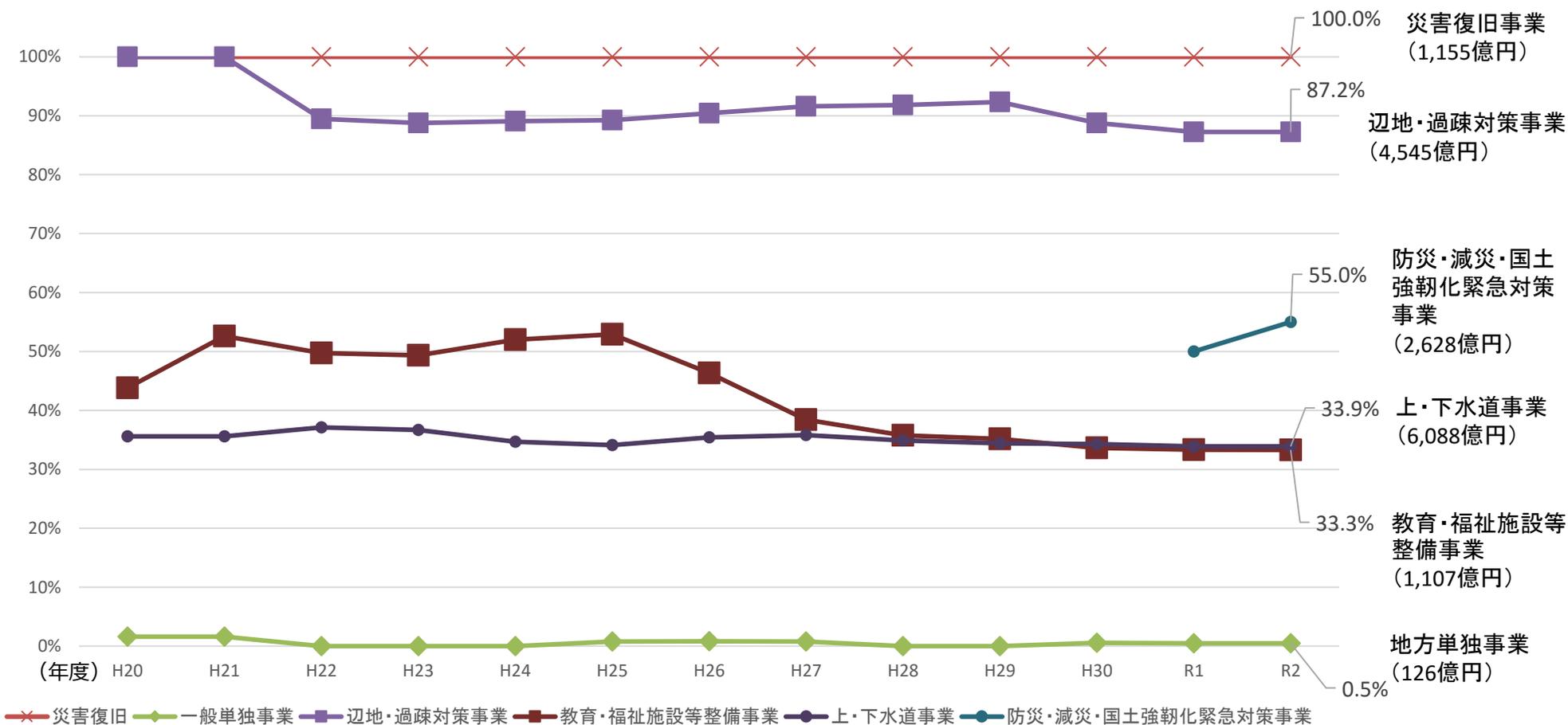
(注1) 臨時財政対策債を除く。

(注2) 平成24年度から令和2年度は、「東日本大震災分」を除く。

(出典) 各年度「地方債計画(当初)」

## 1-4 事業区分ごとの地方向け財政融資資金の事業内シェアの推移

- 財政融資資金は、災害復旧や辺地及び過疎対策の大宗を引き受けている。
- 令和元年度及び2年度において、防災・減災・国土強靱化緊急対策も積極的に引き受けている。



(注1) ( ) 内の数字は、令和2年度当初計画額。

(注2) 地方単独事業については、平成30年度より防災対策事業を引受け。

(出典) 各年度「地方債計画(当初)」

## 1-5 地方公共団体向け財政融資の現状と基本的考え方

### 検討にあたっての基本的考え方

- 財政融資資金は、段階的に縮減することとされているが、地方公共団体の課題やニーズを踏まえ、災害復旧など国が責任を持って対応すべき分野に引き続き積極的に対応するとともに、国の政策と密接な関係のある分野にも対応していくべきではないか。
- 令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症による地方財政への影響を踏まえつつ、引き続き民間等資金の補完としての役割を果たしていくべきではないか。

「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」 (平成18年法律第47号) (抄)

(財政融資資金特別会計に係る見直し)

第38条 財政融資資金特別会計においてその運用に関する歳入歳出を經理される財政融資資金については、その規模を将来において適切に縮減されたものとするため、同特別会計の負担において発行される公債の発行額を着実に縮減するとともに、その償還の計画を作成するものとする。

- 2 財政融資資金の地方公共団体に対する貸付けについては、第7条第1項の移行の状況を見極めつつ、段階的に縮減するものとする。 ※第7条第1項…公営企業金融公庫

「財政投融资を巡る課題と今後の在り方について」 (平成26年6月 財政投融资分科会)

財政融資資金は、民間等資金を補完するものとの位置付けを前提として、地方公共団体が行う事業のうち、

- ① 国が責任を持って対応すべき分野 (一般会計債の災害復旧等) に対して、引き続き積極的に対応していく。
- ② 更に、国の政策と密接な関係のある分野 (国庫補助負担事業 [一般会計債の学校教育施設等、公営企業債の下水道等]) に対して、引き続き対応していく。
- ③ 他方、その他の分野 (地方単独事業 [一般会計債の公共用地先行取得等、公営企業債の電気・ガス等] 等) については、国として関与する政策的必要性が低いことから、引き続き抑制していく。ただし、地方単独事業であっても、国が法令により実施や方法を義務付けている事業等については対応を検討する。

その際、一般会計債については、地方財政計画を通じて、将来の国民全体に負担が及ぶこと (交付税による国の財政負担) を踏まえ、柔軟に対応する。

## 1. 機関の概要等

～地方公共団体向け財政融資の現状と基本的考え方～

## 2. 令和3年度要求の概要

3. 編成上の論点① 防災・減災・国土強靱化等に資する事業への配分について

4. 編成上の論点② 臨時財政対策債への配分について

## 2 令和3年度要求の概要

総務省資料

### 令和3年度要求

(単位：億円)

| 区 分              |            | 令和3年度<br>要 求 額 | 令和2年度<br>当初計画額 | 増 減    |
|------------------|------------|----------------|----------------|--------|
| 事業計画実施に必要な資金の合計額 |            | 154,004        | 117,336        | 36,668 |
| (財源)             | 財政投融资      | 42,494         | 29,326         | 13,168 |
|                  | 財政融資       | 42,494         | 29,326         | 13,168 |
|                  | 自己資金等      | 111,510        | 88,010         | 23,500 |
|                  | 地方公共団体金融機構 | 23,048         | 18,221         | 4,827  |
|                  | 市場公募       | 50,531         | 38,500         | 12,031 |
|                  | 銀行等引受      | 37,931         | 31,289         | 6,642  |

(注) 額については、令和3年度の国の予算編成の動向等を踏まえ、地方財政の状況等について検討を加え、全体として所要の修正を行うこととしている。

また、「東日本大震災分」に係る地方債計画については、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額について、その全額を公的資金で確保を図ることとし、別途策定するものとしている。

なお、令和2年度計画額及び令和3年度要求額は、令和2年度の「通常収支分」に係る地方債計画及び令和3年度の「通常収支分」に係る地方債計画（案）の額であり、「東日本大震災分」を加えた令和2年度当初計画の総額及び財政融資資金の額は117,360億円及び29,346億円である。

## (参考1) これまでの地方公共団体向け財政投融资要求の経緯 (当初計画)

(単位：億円)

|        | 要求        |          | 決定      |          |
|--------|-----------|----------|---------|----------|
|        | 地方債計画(案)額 | うち財政融資資金 | 地方債計画額  | うち財政融資資金 |
| 平成22年度 | 156,288   | 43,500   | 158,976 | 43,390   |
| 平成23年度 | 154,583   | 42,200   | 137,340 | 37,310   |
| 平成24年度 | 140,832   | 38,400   | 135,396 | 36,188   |
| 平成25年度 | 134,554   | 36,000   | 133,708 | 35,759   |
| 平成26年度 | 133,923   | 35,900   | 128,301 | 33,333   |
| 平成27年度 | 128,027   | 33,300   | 119,242 | 30,381   |
| 平成28年度 | 115,822   | 29,500   | 112,082 | 28,076   |
| 平成29年度 | 121,366   | 30,300   | 116,257 | 28,545   |
| 平成30年度 | 121,479   | 29,800   | 116,456 | 28,066   |
| 令和元年度  | 117,921   | 28,400   | 120,056 | 29,507   |
| 令和2年度  | 121,105   | 29,748   | 117,336 | 29,326   |
| 令和3年度  | 154,004   | 42,494   |         |          |

(注) 平成24年度から令和3年度までは、「東日本大震災分」を除いた額を計上。「東日本大震災分」を加えた額は、以下のとおり。

平成24年度地方債計画額：140,301億円 うち財政融資資金：38,870億円 平成29年度地方債計画額：116,445億円 うち財政融資資金：28,680億円  
 平成25年度地方債計画額：136,878億円 うち財政融資資金：36,810億円 平成30年度地方債計画額：116,509億円 うち財政融資資金：28,102億円  
 平成26年度地方債計画額：129,827億円 うち財政融資資金：34,530億円 令和元年度地方債計画額：120,084億円 うち財政融資資金：29,527億円  
 平成27年度地方債計画額：122,064億円 うち財政融資資金：32,690億円 令和2年度地方債計画額：117,360億円 うち財政融資資金：29,346億円  
 平成28年度地方債計画額：112,462億円 うち財政融資資金：28,335億円

(参考2) 令和3年度地方債計画(案)

【通常収支分】

(単位：億円、%)

| 区 分 |                   | 令和3年度<br>計画額(案)<br>(A) | 令和2年度<br>計画額<br>(B) | 差 引<br>(A)-(B) (C) | 増 減 率<br>(C)/(B)×100 |
|-----|-------------------|------------------------|---------------------|--------------------|----------------------|
| 一   | 一般会計債             |                        |                     |                    |                      |
| 1   | 公共事業等             | 16,195                 | 16,195              | 0                  | 0.0                  |
| 2   | 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 | 4,778                  | 4,778               | 0                  | 0.0                  |
| 3   | 公営住宅建設事業          | 1,110                  | 1,110               | 0                  | 0.0                  |
| 4   | 災害復旧事業            | 1,148                  | 1,148               | 0                  | 0.0                  |
| 5   | 教育・福祉施設等整備事業      | 3,327                  | 3,327               | 0                  | 0.0                  |
| 6   | 一般単独事業            | 26,907                 | 26,807              | 100                | 0.4                  |
| 7   | 辺地及び過疎対策事業        | 5,210                  | 5,210               | 0                  | 0.0                  |
| 8   | 公共用地先行取得等事業       | 345                    | 345                 | 0                  | 0.0                  |
| 9   | 行政改革推進            | 700                    | 700                 | 0                  | 0.0                  |
| 10  | 調整                | 100                    | 100                 | 0                  | 0.0                  |
|     | 計                 | 59,820                 | 59,720              | 100                | 0.2                  |
| 二   | 公営企業債             | 25,418                 | 25,418              | 0                  | 0.0                  |
| 三   | 臨時財政対策債           | 67,966                 | 31,398              | 36,568             | 116.5                |
| 四   | 退職手当債             | 800                    | 800                 | 0                  | 0.0                  |
| 五   | 国の予算等貸付金債         | (247)                  | (247)               | 0                  | 0.0                  |
|     | 総 計               | (247)                  | (247)               | (0)                | (0.0)                |
|     |                   | 154,004                | 117,336             | 36,668             | 31.3                 |
| 内訳  | 普通会計分             | 129,451                | 92,783              | 36,668             | 39.5                 |
|     | 公営企業会計等分          | 24,553                 | 24,553              | 0                  | 0.0                  |

- (注) 1 本計画(案)については、令和3年度の国の予算編成の動向等を踏まえ、地方財政の状況等について検討を加え、全体として所要の修正を行うこととしている。  
 2 地方財源の不足に対処するための臨時財政対策債等については、「令和3年度地方財政収支の仮試算【概算要求時】」を踏まえ、所要額を計上している。  
 3 辺地及び過疎対策事業については、現行の過疎地域自立促進特別措置法失効後の新たな過疎対策の確立に対応し、所要の修正を行うものとする。  
 4 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業、緊急防災・減災事業及び緊急自然災害防止対策事業の取扱いについては、予算編成過程で検討を行う。  
 5 国の予算等貸付金債の( )書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

(参考3) 令和3年度地方債計画(案)【資金別】

【通常収支分】

(単位：億円、%)

| 区 分          | 令和3年度<br>計画額(案)<br>(A) | 令和2年度<br>計画額<br>(B) | 差 引<br>(A)-(B) (C) | 増 減 率<br>(C)/(B)×100 |
|--------------|------------------------|---------------------|--------------------|----------------------|
| 公 的 資 金      | 65,542                 | 47,547              | 17,995             | 37.8                 |
| 財政融資資金       | 42,494                 | 29,326              | 13,168             | 44.9                 |
| 地方公共団体金融機構資金 | 23,048                 | 18,221              | 4,827              | 26.5                 |
| (国の予算等貸付金)   | (247)                  | (247)               | (0)                | (0.0)                |
| 民 間 等 資 金    | 88,462                 | 69,789              | 18,673             | 26.8                 |
| 市場公募         | 50,531                 | 38,500              | 12,031             | 31.2                 |
| 銀行等引受        | 37,931                 | 31,289              | 6,642              | 21.2                 |
| 合 計          | 154,004                | 117,336             | 36,668             | 31.3                 |

- (注) 1 本計画(案)については、令和3年度の国の予算編成の動向等を踏まえ、地方財政の状況等について検討を加え、全体として所要の修正を行うこととしている。
- 2 市場公募資金については、借換債を含め8兆2,931億円(前年度比1兆2,031億円、17.0%増)を見込んでいる。
- 3 国の予算等貸付金債の( )書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

(参考4) 令和3年度地方財政収支の仮試算【概算要求時】

【通常収支分】

(単位：兆円)

| 区 分    |                   | 令和3年度<br>A | 令和2年度<br>B | 増減額<br>A-B | 特記事項  |
|--------|-------------------|------------|------------|------------|---|
| 歳<br>出 | 給与関係経費            | 20.3       | 20.3       | 0.0        | R2年度同額  |
|        | 一般行政経費            | 41.1       | 40.4       | 0.7        | 社会保障費の増                                       |
|        | 投資的経費             | 12.8       | 12.8       | 0.0        |   |
|        | 公債費               | 11.6       | 11.7       | △ 0.1      |   |
|        | その他               | 5.1        | 5.6        | △ 0.6      | 水準超経費の減                                       |
| 計      |                   | 90.8       | 90.7       | 0.0        |   |
| 歳<br>入 | 地方税等              | 39.9       | 43.5       | △ 3.6      | 「中長期の経済財政に関する試算」(令和2年7月31日内閣府)による名目成長率等を用いて試算 |
|        | 地方交付税             | 16.2       | 16.6       | △ 0.4      |   |
|        | 国庫支出金             | 15.5       | 15.2       | 0.3        | 社会保障費の増                                       |
|        | 地方債               | 12.9       | 9.3        | 3.7        |   |
|        | うち 臨時財政対策債        | 6.8        | 3.1        | 3.7        |   |
|        | その他               | 6.2        | 6.1        | 0.1        |   |
|        | 計                 | 90.8       | 90.7       | 0.0        |   |
|        | うち「一般財源」          | 63.2       | 63.4       | △ 0.2      |   |
|        | うち(水準超経費除き)「一般財源」 | 62.1       | 61.8       | 0.4        | (交付団体ベース)                                     |

- (注) 1 地方財政対策等に関し、仮試算の過程において見込まれた財源不足の補填についての考え方等については「令和3年度地方交付税の概算要求の概要」のとおりである。
- 2 「一般財源」は、地方税等、地方特例交付金等、地方交付税及び臨時財政対策債の合計額である。
- 3 緊急防災・減災事業費等の取扱いについては、予算編成過程で必要な検討を行う。
- 4 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等に係る財源の確保については、事項要求とする。
- 5 表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計、増減率が一致しない場合がある。

## 1. 機関の概要等

～地方公共団体向け財政融資の現状と基本的考え方～

## 2. 令和3年度要求の概要

### 3. 編成上の論点① 防災・減災・国土強靱化等に資する事業への配分について

### 4. 編成上の論点② 臨時財政対策債への配分について

### 3-1 防災・減災・国土強靱化対策関連事業について

- 令和2年度においては、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策（平成30年12月14日閣議決定）」（以下、3か年緊急対策）に基づき、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業に積極的に財政融資資金を配分したところ。
- このほか、財政融資資金の貸付対象とはなっていないが、地方単独事業として、「3か年緊急対策」に併せて創設された緊急自然災害防止対策事業3,000億円、東日本大震災を教訓として制度化された緊急防災・減災事業5,000億円が計上されている。

#### 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債

- ①対象事業：「3か年緊急対策」に基づく防災のための重要インフラ等の機能維持等を目的とした国直轄・補助事業
- ②事業年度：令1・2年度（3か年緊急対策の期間） ③2年度地方債計画額：4,778億円（うち財政融資資金2,628億円、55%）

#### 緊急自然災害防止対策事業債

- ①対象事業：安心して暮らせる地域をつくるため、災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止することを目的として、地方公共団体が策定する緊急自然災害防止対策事業計画に基づき実施される地方単独事業
- ②事業年度：令1・2年度（3か年緊急対策の期間） ③2年度地方債計画額：3,000億円（財政融資資金なし）

#### 緊急防災・減災事業債

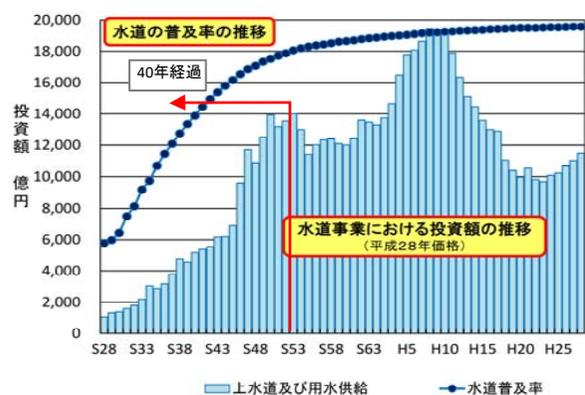
- ①対象事業：東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための事業のうち、住民の避難、行政・社会機能の維持及び災害に強いまちづくりに資する地方単独事業
- ②事業年度：平25から平28年度→令2年度まで（4年間延長） ③2年度地方債計画額：5,000億円（財政融資資金なし）

## 3-2 上下水道等の地域インフラの維持・更新等の強化について

- 公営企業が実施する上下水道事業においては、人口減少社会の到来や節水型社会への移行を背景とした料金収入の減少が見込まれる。
- また、施設・設備の老朽化の進行に伴い、維持管理・更新費の増大が課題。

### 【水道事業】

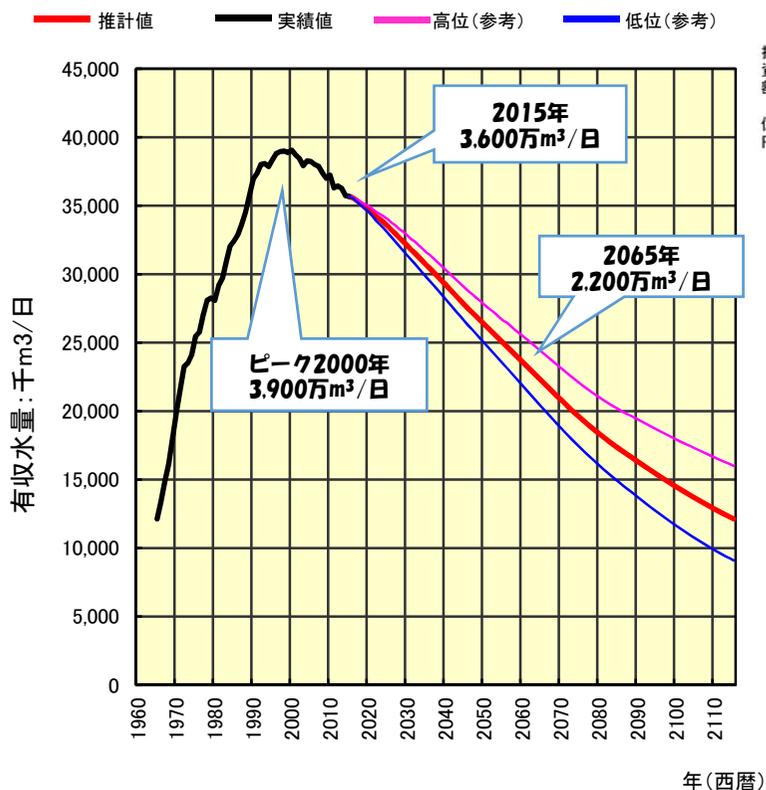
〔投資額の推移〕



〔管路経年化率と管路更新率の推移〕



〔将来の需要水量(推計)〕

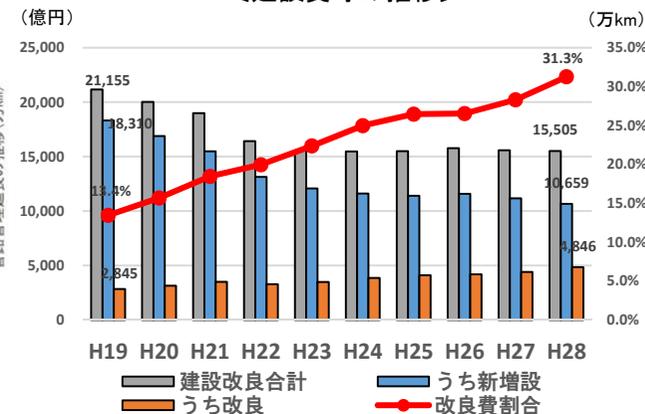


### 【下水道事業】

〔下水道ストックの状況〕



〔建設費等の推移〕



(出典)厚生労働省作成資料、国交省作成資料、総務省作成資料等

### 3-3 論点①：防災・減災・国土強靱化等に資する事業への配分について

#### 論点①：防災・減災・国土強靱化等に資する事業への配分について

- 近年頻繁に発生する自然災害等に対応するために必要な防災・減災に資する事業については、引き続き積極的に財政融資資金を措置すべきではないか。その際、地方単独事業であっても、防災・減災に資する事業など、国として重点的に資源配分すべき事業については、財政融資資金の貸付対象として検討すべきではないか。
- 広域化等の経営基盤強化とあわせた国土強靱化の取組みの加速化・深化のため、上下水道等の地域のライフラインとなる公営企業債に対し財政融資資金を積極的に措置することで、着実な改修・更新を支援することとしてはどうか。

「経済財政運営と改革の基本方針2020」（令和2年7月17日閣議決定）

第2章 国民の生命・生活・雇用・事業を守り抜く

2. 防災・減災、国土強靱化 — 激甚化・頻発化する災害への対応

2020年度までの「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を集中的に実施するとともに、その実施状況を踏まえ、国土強靱化の取組の加速化・深化を図る。

「財政投融资を巡る課題と今後の在り方について」（平成26年6月 財政投融资分科会）

大規模な災害等への対応強化等の防災・減災に資する真に必要な施設整備等に積極的に対応し、公共施設の更新投資など新たな資金需要についても柔軟な対応を検討することとし、これらについては、これまで規模を縮減してきた地方単独事業であっても、融資の対象としていく。

# 1. 機関の概要等

～地方公共団体向け財政融資の現状と基本的考え方～

# 2. 令和3年度要求の概要

3. 編成上の論点① 防災・減災・国土強靱化等に資する  
事業への配分について

4. 編成上の論点② 臨時財政対策債への配分について

## 4-1 臨時財政対策債の発行状況及び財政融資の引受割合

○ 臨時財政対策債のうち、財政融資資金が占める割合は一貫して減少させてきたところ。

(単位：億円)

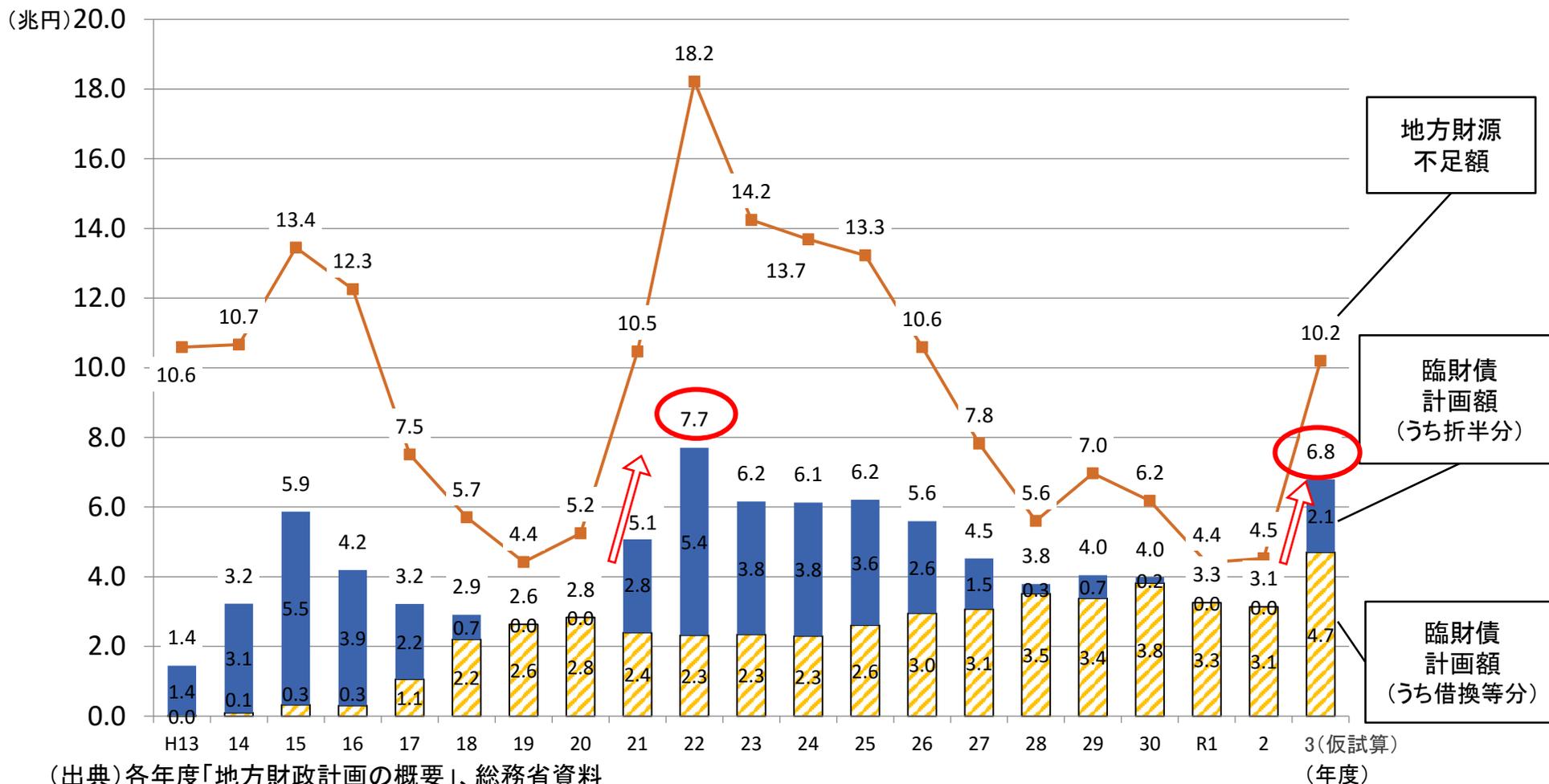
|        | 臨時財政対策債（地方債計画額） |              |       |              |       |              |       | (参考)<br>地方公共団体向け<br>財政融資計画額 |
|--------|-----------------|--------------|-------|--------------|-------|--------------|-------|-----------------------------|
|        | 財政融資            |              | 機構資金  |              | 民間資金  |              |       |                             |
|        | 計画額             | 全体に<br>占める割合 | 計画額   | 全体に<br>占める割合 | 計画額   | 全体に<br>占める割合 |       |                             |
| 平成20年度 | 28,332          | 8,500        | 30.0% | -            | 0.0%  | 19,832       | 70.0% | 32,400                      |
| 平成21年度 | 51,486          | 15,446       | 30.0% | 5,000        | 9.7%  | 31,040       | 60.3% | 39,340                      |
| 平成22年度 | 77,069          | 22,351       | 29.0% | 8,260        | 10.7% | 46,458       | 60.3% | 43,390                      |
| 平成23年度 | 61,593          | 17,860       | 29.0% | 6,600        | 10.7% | 37,133       | 60.3% | 37,310                      |
| 平成24年度 | 61,333          | 17,170       | 28.0% | 7,187        | 11.7% | 36,976       | 60.3% | 36,188                      |
| 平成25年度 | 62,132          | 17,086       | 27.5% | 7,271        | 11.7% | 37,775       | 60.8% | 35,759                      |
| 平成26年度 | 55,952          | 14,270       | 25.5% | 7,691        | 13.7% | 33,991       | 60.8% | 33,333                      |
| 平成27年度 | 45,250          | 11,318       | 25.0% | 6,442        | 14.2% | 27,490       | 60.8% | 30,381                      |
| 平成28年度 | 37,880          | 9,299        | 24.5% | 5,568        | 14.7% | 23,013       | 60.8% | 28,076                      |
| 平成29年度 | 40,452          | 9,708        | 24.0% | 5,744        | 14.2% | 25,000       | 61.8% | 28,545                      |
| 平成30年度 | 39,865          | 9,368        | 23.5% | 5,462        | 13.7% | 25,035       | 62.8% | 28,066                      |
| 令和元年度  | 32,568          | 7,491        | 23.0% | 4,299        | 13.2% | 20,778       | 63.8% | 29,507                      |
| 令和2年度  | 31,398          | 7,222        | 23.0% | 4,145        | 13.2% | 20,031       | 63.8% | 29,326                      |

(注) 地方公共団体向け財政融資計画額は、「通常収支分」の計画額。

(出典) 各年度「地方債計画（当初）」

## 4-2 地方財源不足額及び臨時財政対策債計画額の推移と見通し

- 令和3年度地方財政収支の仮試算によれば、新型コロナウイルス感染症に起因する地方税の減収等により、リーマンショック時と同様に、地方財源不足額及び臨時財政対策債計画額が大幅に増加する見込み。
- この結果、3年ぶりに臨時財政対策債（折半分）が計上される見通し。



## 4-3 論点②：臨時財政対策債への配分について

### 論点②：臨時財政対策債への配分について

- 臨時財政対策債については、赤字補填の性格を有することを踏まえ、抑制的な関与を基本としている。
- 現下の新型コロナウイルス感染症による地方財政への影響については、資金調達能力の低い地方公共団体の存在や、一方で民業補完といった観点にも留意し、対応すべきではないか。

「財政投融资を巡る課題と今後の在り方について」（平成26年6月 財政投融资分科会）

臨時財政対策債は、各団体が責任を有している借金であることに変わりはなく、また、赤字補填の性格を有することを踏まえると、財政融資資金としては引き続き抑制的な関与にとどめ、資金調達能力の低い地方公共団体、特に指定都市を除く市町村に対しては、柔軟に対応していく。

「地方公共団体向け財政融資に関する報告書」

（平成21年7月 財政投融资に関する基本問題検討会 地方公共団体向け財政融資に関するワーキングチーム）

経済事情の変動による地方税収の大幅な減少などにより、地方公共団体の財源が大幅に不足し、さらに市場での調達環境が厳しい場合において、地方公共団体としては、公的資金による赤字地方債の引受けを期待している。ただし、地方公共団体による赤字地方債の発行は、その償還について地方交付税の手当てがある場合でも、借金であることに違いはないため、その抑制に努めるべきであり、財政融資資金による引受けは、投資的経費の範囲内にとどめることを基本とすべきと考えられる。

「財政投融资改革の総点検について」（平成16年12月 財政投融资分科会）

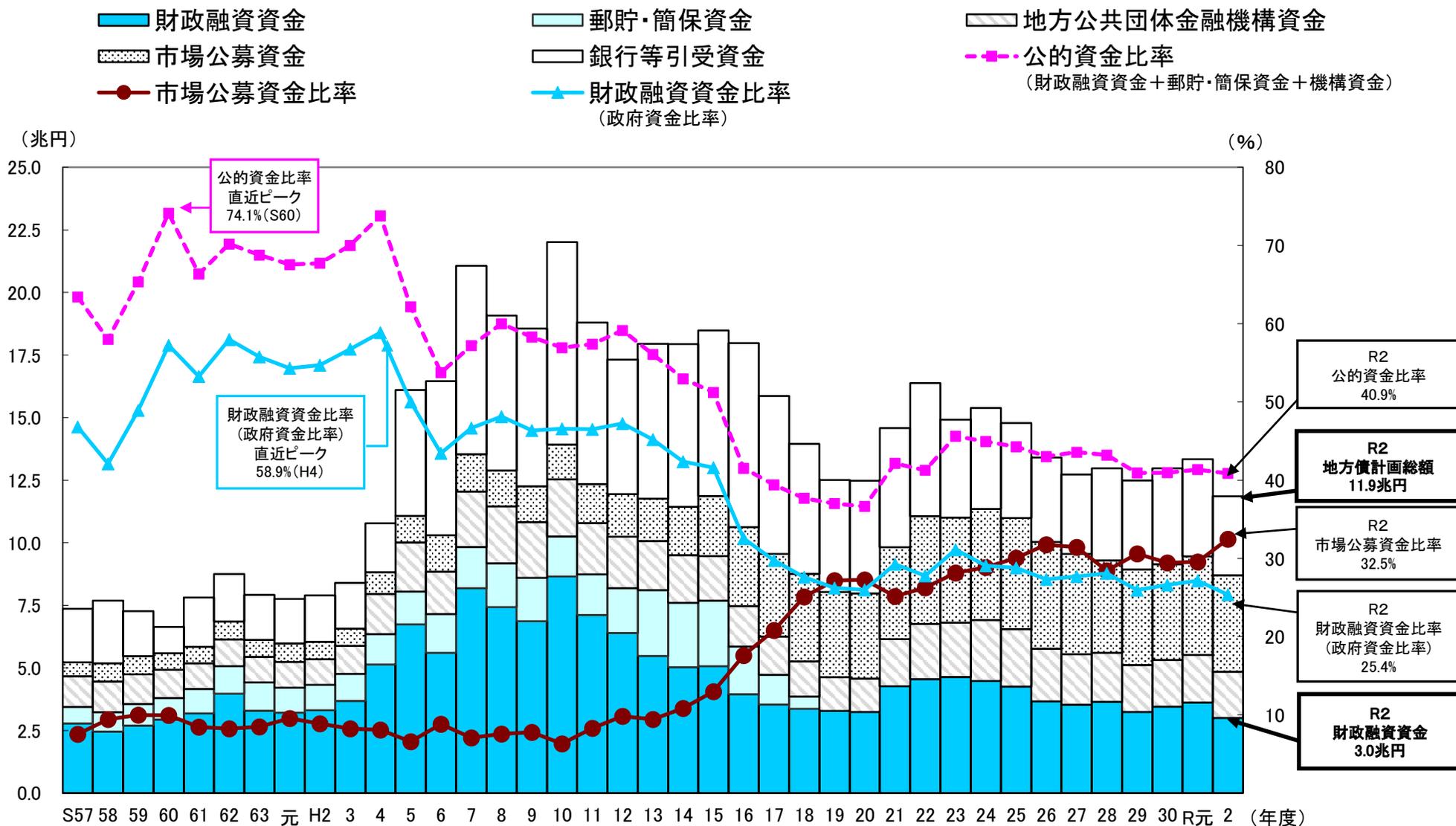
地方公共団体への公的資金（政府資金及び公営企業金融公庫資金）の貸付は、民間金融機関では供給困難な長期・低利の資金を地方公共団体に融資することを通じて、地域に密着した社会資本の整備等に貢献してきた。

今後のあり方については、財投改革の趣旨を踏まえるとともに、地方公共団体の自立的な財政運営を促す観点から、地方公共団体の資金調達は市場公募等の民間資金によることを基本とし、公的資金はこれを補完するものとするのが適当である。具体的には、地方公共団体の資金調達力及び資金使途を踏まえた重点化が重要である。なお、赤字補填の性格を有する地方債については、資源配分機能を有する財政投融资の対象として相応しくない面があるものと考えられる。地方公共団体向け公的資金貸付については、貸付先の財務状況、事業の収益性等を適切にチェックすることが求められる。

## 參考資料

---

# 地方債計画と地方公共団体向け財政融資の推移(計画改定後)



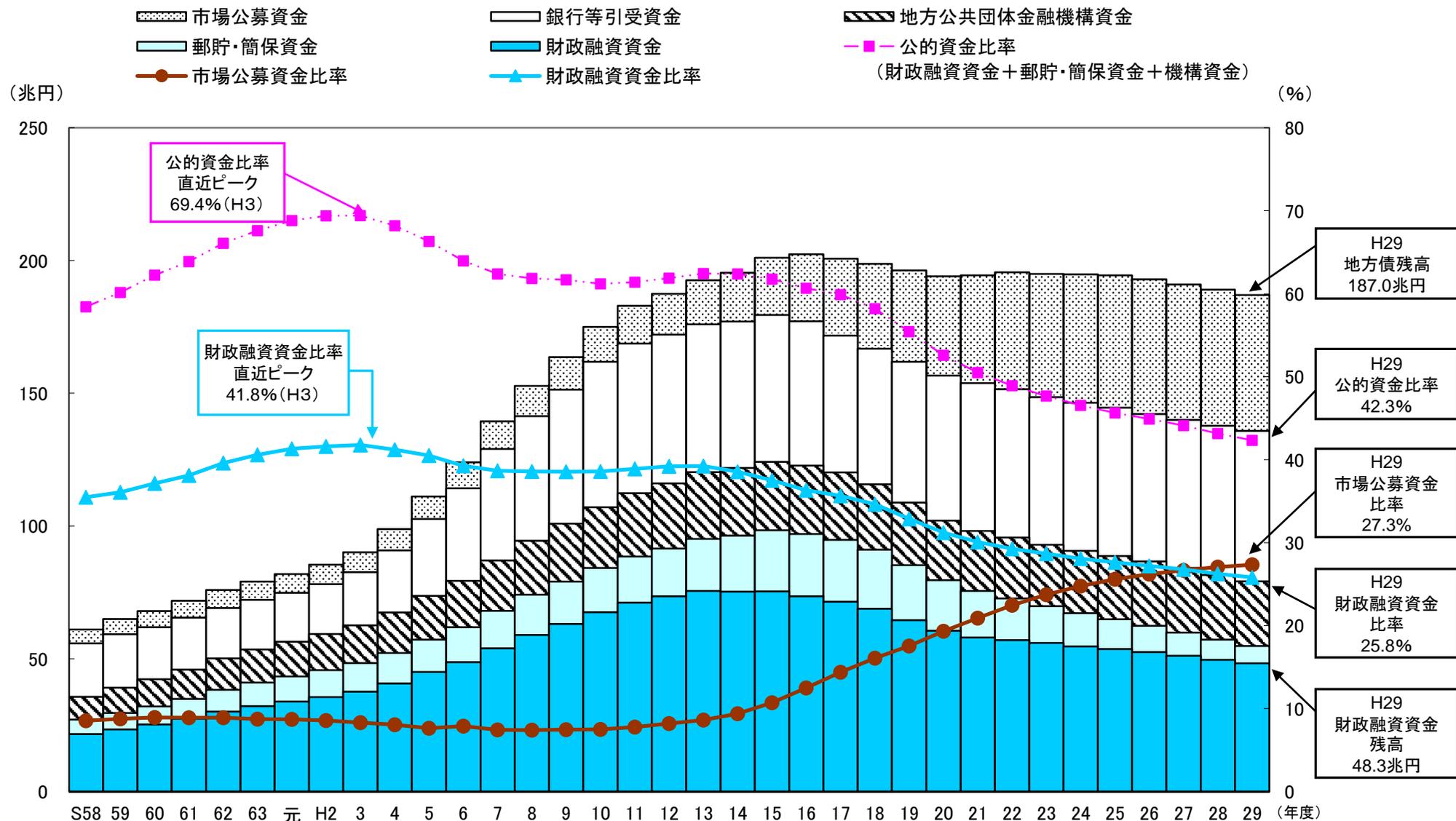
(注1) 地方公共団体金融機構資金について、昭和57年度～平成20年度上期は公営企業金融公庫資金、平成20年度下期は地方公営企業等金融機構資金。

(注2) 政府資金については、平成18年度までは財政融資資金の他に郵貯資金及び簡保資金を含む。

(注3) 令和2年度の計数は、令和2年9月25日現在の計数である。また平成15年度及び平成18～20年度においては、地方債計画を改正していない。

(出典) 各年度「地方債計画」

# 地方債残高と地方公共団体向け財政融資残高の推移



(注1) 地方公共団体金融機構資金について、昭和58年度～平成20年度上期は公営企業金融公庫資金、平成20年度下期は地方公営企業等金融機構資金。

(注2) 平成22年度以降、資金別の残高・比率は普通会計及び企業会計に係るものであり、その他事業会計を含まない。

(出典) 各年度「地方債統計年報」

# 令和2年度地方債計画資金区分（当初・通常収支分）①

（単位：億円）

| 項 目                     | 合 計    | 公 的 資 金 |            |                     | 民 間 等 資 金 |            |              |
|-------------------------|--------|---------|------------|---------------------|-----------|------------|--------------|
|                         |        | 計       | 財 政<br>融 資 | 地方公共<br>団 体<br>金融機構 | 計         | 市 場<br>公 募 | 銀 行 等<br>引 受 |
| 一 一 般 会 計 債             |        |         |            |                     |           |            |              |
| 1 公 共 事 業 等             | 16,195 | 5,508   | 5,222      | 286                 | 10,687    | 7,544      | 3,143        |
| 2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業     | 4,778  | 2,628   | 2,628      | 0                   | 2,150     | 1,312      | 838          |
| 3 公 営 住 宅 建 設 事 業       | 1,110  | 401     | 280        | 121                 | 709       | 658        | 51           |
| 4 災 害 復 旧 事 業           | 1,148  | 1,148   | 1,148      | 0                   | 0         | 0          | 0            |
| 5 教育・福祉施設等整備事業          | 3,327  | 1,310   | 1,107      | 203                 | 2,017     | 1,237      | 780          |
| （1）学 校 教 育 施 設 等        | 1,223  | 645     | 589        | 56                  | 578       | 481        | 97           |
| （2）社 会 福 祉 施 設          | 373    | 92      | 0          | 92                  | 281       | 200        | 81           |
| （3）一 般 廃 棄 物 処 理        | 639    | 479     | 424        | 55                  | 160       | 134        | 26           |
| （4）一 般 補 助 施 設 等        | 552    | 94      | 94         | 0                   | 458       | 126        | 332          |
| （5）施 設（一 般 財 源 化 分）     | 540    | 0       | 0          | 0                   | 540       | 296        | 244          |
| 6 一 般 単 独 事 業           | 26,807 | 5,222   | 126        | 5,096               | 21,585    | 10,726     | 10,859       |
| （1）一 般                  | 2,605  | 79      | 0          | 79                  | 2,526     | 2,196      | 330          |
| （2）地 域 活 性 化            | 690    | 86      | 0          | 86                  | 604       | 511        | 93           |
| （3）防 災 对 策              | 871    | 264     | 126        | 138                 | 607       | 350        | 257          |
| （4）地 方 道 路 等            | 3,221  | 290     | 0          | 290                 | 2,931     | 2,907      | 24           |
| （5）旧 合 併 特 例            | 6,200  | 879     | 0          | 879                 | 5,321     | 512        | 4,809        |
| （6）緊 急 防 災 ・ 減 災        | 5,000  | 1,678   | 0          | 1,678               | 3,322     | 1,494      | 1,828        |
| （7）公 共 施 設 等 適 正 管 理    | 4,320  | 939     | 0          | 939                 | 3,381     | 1,377      | 2,004        |
| （8）緊 急 自 然 災 害 防 止 对 策  | 3,000  | 1,007   | 0          | 1,007               | 1,993     | 894        | 1,099        |
| （9）緊 急 浚 渫 推 進          | 900    | 0       | 0          | 0                   | 900       | 485        | 415          |
| 7 辺 地 及 び 過 疎 对 策 事 業   | 5,210  | 5,200   | 4,545      | 655                 | 10        | 0          | 10           |
| （1）辺 地 对 策              | 510    | 510     | 510        | 0                   | 0         | 0          | 0            |
| （2）過 疎 对 策              | 4,700  | 4,690   | 4,035      | 655                 | 10        | 0          | 10           |
| 8 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 | 345    | 0       | 0          | 0                   | 345       | 66         | 279          |
| 9 行 政 改 革 推 進           | 700    | 0       | 0          | 0                   | 700       | 513        | 187          |
| 10 調 整                  | 100    | 0       | 0          | 0                   | 100       | 33         | 67           |
| 計                       | 59,720 | 21,417  | 15,056     | 6,361               | 38,303    | 22,089     | 16,214       |

## 令和2年度地方債計画資金区分（当初・通常収支分）②

（単位：億円）

| 項 目                         | 合 計     | 公 的 資 金 |            |                     | 民 間 等 資 金 |            |              |
|-----------------------------|---------|---------|------------|---------------------|-----------|------------|--------------|
|                             |         | 計       | 財 政<br>融 資 | 地方公共<br>団 体<br>金融機構 | 計         | 市 場<br>公 募 | 銀 行 等<br>引 受 |
| 二 公 営 企 業 債                 |         |         |            |                     |           |            |              |
| 1 水 道 事 業                   | 5,570   | 4,711   | 2,423      | 2,288               | 859       | 421        | 438          |
| 2 工 業 用 水 道 事 業             | 338     | 101     | 0          | 101                 | 237       | 34         | 203          |
| 3 交 通 事 業                   | 1,562   | 390     | 56         | 334                 | 1,172     | 612        | 560          |
| 4 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業         | 260     | 78      | 0          | 78                  | 182       | 42         | 140          |
| 5 港 湾 整 備 事 業               | 555     | 188     | 160        | 28                  | 367       | 115        | 252          |
| 6 病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業 | 3,599   | 1,845   | 746        | 1,099               | 1,754     | 954        | 800          |
| 7 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業       | 343     | 34      | 0          | 34                  | 309       | 166        | 143          |
| 8 地 域 開 発 事 業               | 708     | 0       | 0          | 0                   | 708       | 418        | 290          |
| 9 下 水 道 事 業                 | 12,383  | 7,410   | 3,663      | 3,747               | 4,973     | 1,933      | 3,040        |
| 10 観 光 そ の 他 事 業            | 100     | 6       | 0          | 6                   | 94        | 10         | 84           |
| 計                           | 25,418  | 14,763  | 7,048      | 7,715               | 10,655    | 4,705      | 5,950        |
| 合 計                         | 85,138  | 36,180  | 22,104     | 14,076              | 48,958    | 26,794     | 22,164       |
| 三 臨 時 財 政 対 策 債             | 31,398  | 11,367  | 7,222      | 4,145               | 20,031    | 11,706     | 8,325        |
| 四 退 職 手 当 債                 | 800     | 0       | 0          | 0                   | 800       | 0          | 800          |
| 総 計                         | 117,336 | 47,547  | 29,326     | 18,221              | 69,789    | 38,500     | 31,289       |

# 地方債計画における事業別の推移①

(単位:億円)

|                     | H24    |       | H25    |       | H26    |       | H27    |       | H28    |       | H29    |       | H30    |       | R1     |       | R2     |       |
|---------------------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
|                     | 計画額    | シェア   |
| 一. 一般会計債            |        |       |        |       |        |       |        |       |        |       |        |       |        |       |        |       |        |       |
| 1.公共事業等             | 18,630 | 13.8% | 16,895 | 12.6% | 16,473 | 12.8% | 16,389 | 13.7% | 16,601 | 14.8% | 16,443 | 14.1% | 16,476 | 14.1% | 16,627 | 13.8% | 16,195 | 13.8% |
| 2.防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 | -      | -     | -      | -     | -      | -     | -      | -     | -      | -     | -      | -     | -      | -     | 6,084  | 5.1%  | 4,778  | 4.1%  |
| 3.公営住宅建設事業          | 1,174  | 0.9%  | 1,162  | 0.9%  | 1,132  | 0.9%  | 1,126  | 0.9%  | 1,141  | 1.0%  | 1,130  | 1.0%  | 1,130  | 1.0%  | 1,140  | 0.9%  | 1,110  | 0.9%  |
| 4.災害復旧事業            | 290    | 0.2%  | 435    | 0.3%  | 502    | 0.4%  | 647    | 0.5%  | 711    | 0.6%  | 873    | 0.8%  | 873    | 0.7%  | 955    | 0.8%  | 1,148  | 1.0%  |
| 5.教育・福祉施設等整備事業      | 3,821  | 2.8%  | 3,763  | 2.8%  | 3,487  | 2.7%  | 3,359  | 2.8%  | 3,395  | 3.0%  | 3,391  | 2.9%  | 3,391  | 2.9%  | 3,402  | 2.8%  | 3,327  | 2.8%  |
| 6.一般単独事業            | 15,447 | 11.4% | 18,634 | 13.9% | 20,047 | 15.6% | 20,543 | 17.2% | 21,474 | 19.2% | 21,927 | 18.9% | 22,634 | 19.4% | 25,415 | 21.2% | 26,807 | 22.8% |
| 7.辺地及び過疎対策事業        | 3,297  | 2.4%  | 3,460  | 2.6%  | 4,010  | 3.1%  | 4,565  | 3.8%  | 4,665  | 4.2%  | 4,975  | 4.3%  | 5,085  | 4.4%  | 5,210  | 4.3%  | 5,210  | 4.4%  |
| 8.公共用地先行取得等事業       | 472    | 0.3%  | 457    | 0.3%  | 430    | 0.3%  | 345    | 0.3%  | 345    | 0.3%  | 345    | 0.3%  | 345    | 0.3%  | 345    | 0.3%  | 345    | 0.3%  |
| 9.行政改革推進            | 2,400  | 1.8%  | 1,800  | 1.3%  | 1,700  | 1.3%  | 1,000  | 0.8%  | 700    | 0.6%  | 700    | 0.6%  | 700    | 0.6%  | 700    | 0.6%  | 700    | 0.6%  |
| 10.調整               | 100    | 0.1%  | 100    | 0.1%  | 100    | 0.1%  | 100    | 0.1%  | 100    | 0.1%  | 100    | 0.1%  | 100    | 0.1%  | 100    | 0.1%  | 100    | 0.1%  |
| 計                   | 45,631 | 33.7% | 46,706 | 34.9% | 47,881 | 37.3% | 48,074 | 40.3% | 49,132 | 43.8% | 49,884 | 42.9% | 50,734 | 43.6% | 59,978 | 50.0% | 59,720 | 50.9% |

(注)計画額は通常収支分。

(出典)各年度「地方債計画(当初)」

## 地方債計画における事業別の推移②

(単位:億円)

|                 | H24     |        | H25     |        | H26     |        | H27     |        | H28     |        | H29     |        | H30     |        | R1      |        | R2      |        |
|-----------------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|
|                 | 計画額     | シェア    |
| 二. 公営企業債等       |         |        |         |        |         |        |         |        |         |        |         |        |         |        |         |        |         |        |
| 1.水道事業          | 3,636   | 2.7%   | 3,634   | 2.7%   | 3,987   | 3.1%   | 4,334   | 3.6%   | 4,473   | 4.0%   | 5,043   | 4.3%   | 5,389   | 4.6%   | 5,946   | 5.0%   | 5,570   | 4.7%   |
| 2.工業用水道事業       | 276     | 0.2%   | 250     | 0.2%   | 210     | 0.2%   | 178     | 0.1%   | 222     | 0.2%   | 247     | 0.2%   | 216     | 0.2%   | 307     | 0.3%   | 338     | 0.3%   |
| 3.交通事業          | 2,356   | 1.7%   | 1,902   | 1.4%   | 1,789   | 1.4%   | 1,786   | 1.5%   | 1,654   | 1.5%   | 1,611   | 1.4%   | 1,327   | 1.1%   | 1,420   | 1.2%   | 1,562   | 1.3%   |
| 4.電気事業・ガス事業     | 70      | 0.1%   | 195     | 0.1%   | 228     | 0.2%   | 164     | 0.1%   | 178     | 0.2%   | 202     | 0.2%   | 225     | 0.2%   | 262     | 0.2%   | 260     | 0.2%   |
| 5.港湾整備事業        | 618     | 0.5%   | 506     | 0.4%   | 596     | 0.5%   | 544     | 0.5%   | 461     | 0.4%   | 509     | 0.4%   | 508     | 0.4%   | 569     | 0.5%   | 555     | 0.5%   |
| 6.病院事業・介護サービス事業 | 3,374   | 2.5%   | 3,432   | 2.6%   | 4,123   | 3.2%   | 4,116   | 3.5%   | 4,434   | 4.0%   | 4,614   | 4.0%   | 3,822   | 3.3%   | 4,005   | 3.3%   | 3,599   | 3.1%   |
| 7.市場事業・と畜場事業    | 759     | 0.6%   | 329     | 0.2%   | 449     | 0.3%   | 2,096   | 1.8%   | 458     | 0.4%   | 235     | 0.2%   | 358     | 0.3%   | 362     | 0.3%   | 343     | 0.3%   |
| 8.地域開発事業        | 1,304   | 1.0%   | 1,055   | 0.8%   | 1,083   | 0.8%   | 805     | 0.7%   | 699     | 0.6%   | 622     | 0.5%   | 745     | 0.6%   | 912     | 0.8%   | 708     | 0.6%   |
| 9.下水道事業         | 11,908  | 8.8%   | 11,774  | 8.8%   | 11,093  | 8.6%   | 10,981  | 9.2%   | 11,597  | 10.3%  | 11,904  | 10.2%  | 12,298  | 10.6%  | 12,773  | 10.6%  | 12,383  | 10.6%  |
| 10.観光その他事業      | 131     | 0.1%   | 93      | 0.1%   | 110     | 0.1%   | 114     | 0.1%   | 94      | 0.1%   | 134     | 0.1%   | 169     | 0.1%   | 154     | 0.1%   | 100     | 0.1%   |
| 計               | 24,432  | 18.0%  | 23,170  | 17.3%  | 23,668  | 18.4%  | 25,118  | 21.1%  | 24,270  | 21.7%  | 25,121  | 21.6%  | 25,057  | 21.5%  | 26,710  | 22.2%  | 25,418  | 21.7%  |
| 三. 臨時財政対策債      | 61,333  | 45.3%  | 62,132  | 46.5%  | 55,952  | 43.6%  | 45,250  | 37.9%  | 37,880  | 33.8%  | 40,452  | 34.8%  | 39,865  | 34.2%  | 32,568  | 27.1%  | 31,398  | 26.8%  |
| 四. 退職手当債        | 3,700   | 2.7%   | 1,700   | 1.3%   | 800     | 0.6%   | 800     | 0.7%   | 800     | 0.7%   | 800     | 0.7%   | 800     | 0.7%   | 800     | 0.7%   | 800     | 0.7%   |
| 総計              | 135,396 | 100.0% | 133,708 | 100.0% | 128,301 | 100.0% | 119,242 | 100.0% | 112,082 | 100.0% | 116,257 | 100.0% | 116,456 | 100.0% | 120,056 | 100.0% | 117,336 | 100.0% |

(注)計画額は通常収支分。

(出典)各年度「地方債計画(当初)」

## 地方債の事業別償還年限について（令和２年度）

| 貸付対象事業     |                   | 財政融資資金     |       | 地方公共団体<br>金融機構資金 |       |    |
|------------|-------------------|------------|-------|------------------|-------|----|
|            |                   | 固定         | 利率見直し | 固定               | 利率見直し |    |
| 一般<br>会計債  | 公共事業等             | 25         | 25    | 25               | 25    |    |
|            | 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 | 25         | 25    | －                | －     |    |
|            | 公営住宅建設事業          | 25         | 25    | 25               | 25    |    |
|            | 災害復旧事業            | 10         | 10    | －                | －     |    |
|            | 教育・福祉施設等整備事業      | 学校教育施設等    | 25    | 25               | 25    | 25 |
|            |                   | 一般廃棄物処理    | 20    | 20               | 20    | 20 |
|            |                   | 一般補助施設等    | 25    | 25               | －     | －  |
|            | 一般単独事業            | 防災対策       | 30    | 30               | 30    | 30 |
|            |                   | 緊急防災・減災    | －     | －                | 30    | 30 |
|            |                   | 緊急自然災害防止対策 | －     | －                | 30    | 30 |
| 辺地及び過疎対策事業 | 辺地対策              | 10         | 30    | －                | －     |    |
|            | 過疎対策              | 12         | 30    | 30               | 40    |    |
| 公営<br>企業債  | 水道事業              | 40         | 40    | 30               | 40    |    |
|            | 交通事業              | 40         | 40    | 30               | 40    |    |
|            | 港湾整備事業            | 40         | 40    | 30               | 40    |    |
|            | 病院・介護サービス事業       | 30         | 30    | 30               | 30    |    |
|            | 下水道事業             | 40         | 40    | 30               | 40    |    |
| 臨時財政対策債    |                   | －          | 20    | －                | 30    |    |

(注1) 当該事業のうち、もっとも償還年限の長い事業について記載。

(注2) 辺地・過疎対策事業のうち、償還年限が30年(利率見直し方式)となるのは、診療施設(病院、診療所、職員宿舎)及び下水道施設。

(注3) 機構の臨時財政対策債の償還年限について、市町村(指定都市除く)は20年。